

令和4年11月10日

茨城県知事
大井川和彦 様

一般社団法人茨城県医師会
会 長 鈴木 邦彦
一般社団法人茨城県老人福祉施設協議会
会 長 木村 哲之
一般社団法人茨城県介護老人保健施設協会
会 長 大場 正二
一般社団法人茨城県病院協会
会 長 諸岡 信裕
一般社団法人茨城県医療法人協会
会 長 鈴木 邦彦
公益社団法人茨城県歯科医師会
会 長 榊 正幸

医療機関・介護事業所等における物価高騰への支援について（再要望）

日頃から医療機関・介護事業所等に対し、様々な御支援をいただいていることに、深く感謝申し上げます。

さて、今般の水道光熱費、食材料費等の物価高騰の影響により、多くの医療機関・介護事業所等が厳しい経営を強いられている中、我々関係団体は、去る8月31日に、貴職に対し「物価高騰への支援の拡充に関する要望」を提出し、対応をお願いしたところであります。

その後、9月9日に開催された、政府の「第4回物価・賃金・生活総合対策本部」において、6,000億円規模の「電力・ガス・食料品等価格高騰支援地方交付金」が創設され、推奨事業メニューとして「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」が示されました。

本県へは約70億円が交付されるものと承知しており、大きな期待を寄せておりましたが、10月31日から開催されている茨城県議会第4回定例会に提出された補正予算案においては、新型コロナウイルス感染症に対応する診療・検査医療機関等に10万円の応援金給付が含まれているものの、それ以外では、我々関係団体への支援策は全く講じられておりません。

この状況は、関東甲信越各都県と比較すると、極めて不十分であり、失望の念を禁じえません。

つきましては、医療機関・介護事業所等が国の公定価格により経営することとされ、物価高騰の影響を価格転嫁できないことをご勘案の上、改めて、「電力・ガス・食料品等価格高騰支援地方交付金」を活用し、医療機関・介護事業所等の負担軽減措置を講じていただきますよう、強く要望いたします。

令和4年11月10日

自由民主党茨城県支部連合会会長
梶山 弘志 様

一般社団法人茨城県医師会
会 長 鈴木 邦彦
一般社団法人茨城県老人福祉施設協議会
会 長 木村 哲之
一般社団法人茨城県介護老人保健施設協会
会 長 大場 正二
一般社団法人茨城県病院協会
会 長 諸岡 信裕
一般社団法人茨城県医療法人協会
会 長 鈴木 邦彦
公益社団法人茨城県歯科医師会
会 長 榊 正幸

医療機関・介護事業所等における物価高騰への支援について（再要望）

日頃から医療機関・介護事業所等に対し、様々な御支援をいただいていることに、深く感謝申し上げます。

さて、今般の水道光熱費、食材料費等の物価高騰の影響により、多くの医療機関・介護事業所等が厳しい経営を強いられている中、我々関係団体は、去る8月31日に、貴職に対し「物価高騰への支援の拡充に関する要望」を提出し、対応をお願いしたところであります。

その後、9月9日に開催された、政府の「第4回物価・賃金・生活総合対策本部」において、6,000億円規模の「電力・ガス・食料品等価格高騰支援地方交付金」が創設され、推奨事業メニューとして「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」が示されました。

本県へは約70億円が交付されるものと承知しており、大きな期待を寄せておりましたが、10月31日から開催されている茨城県議会第4回定例会に提出された補正予算案においては、新型コロナウイルス感染症に対応する診療・検査医療機関等に10万円の応援金給付が含まれているものの、それ以外では、我々関係団体への支援策は全く講じられておりません。

この状況は、関東甲信越各都県と比較すると、極めて不十分であり、失望の念を禁じえません。

つきましては、医療機関・介護事業所等が国の公定価格により経営することとされ、物価高騰の影響を価格転嫁できないことをご勘案の上、改めて、「電力・ガス・食料品等価格高騰支援地方交付金」を活用し、医療機関・介護事業所等の負担軽減措置を講じていただきますよう、強く要望いたします。

令和4年11月10日

茨城県議会議長
伊沢 勝徳 様

一般社団法人茨城県医師会
会 長 鈴木 邦彦
一般社団法人茨城県老人福祉施設協議会
会 長 木村 哲之
一般社団法人茨城県介護老人保健施設協会
会 長 大場 正二
一般社団法人茨城県病院協会
会 長 諸岡 信裕
一般社団法人茨城県医療法人協会
会 長 鈴木 邦彦
公益社団法人茨城県歯科医師会
会 長 榊 正幸

医療機関・介護事業所等における物価高騰への支援について（再要望）

日頃から医療機関・介護事業所等に対し、様々な御支援をいただいていることに、深く感謝申し上げます。

さて、今般の水道光熱費、食材料費等の物価高騰の影響により、多くの医療機関・介護事業所等が厳しい経営を強いられている中、我々関係団体は、去る9月6日に、貴職に対し「物価高騰への支援の拡充に関する要望」を提出し、対応をお願いしたところであります。

その後、9月9日に開催された、政府の「第4回物価・賃金・生活総合対策本部」において、6,000億円規模の「電力・ガス・食料品等価格高騰支援地方交付金」が創設され、推奨事業メニューとして「医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」が示されました。

本県へは約70億円が交付されるものと承知しており、大きな期待を寄せておりましたが、10月31日から開催されている茨城県議会第4回定例会に提出された補正予算案においては、新型コロナウイルス感染症に対応する診療・検査医療機関等に10万円の応援金給付が含まれているものの、それ以外では、我々関係団体への支援策は全く講じられておりません。

この状況は、関東甲信越各都県と比較すると、極めて不十分であり、失望の念を禁じえません。

つきましては、医療機関・介護事業所等が国の公定価格により経営することとされ、物価高騰の影響を価格転嫁できないことをご勘案の上、改めて、「電力・ガス・食料品等価格高騰支援地方交付金」を活用し、医療機関・介護事業所等の負担軽減措置を講じていただきますよう、強く要望いたします。

医療機関・介護事業所等に対する物価高騰への支援状況(関東甲信越)

令和4年11月4日(金)時点

区分 都県	病院	有床診療所	無床診療所	歯科診療所	入所施設	通所系事業所	訪問系事業所	グループホーム等	備考
茨城県	※	※	※				※		発熱外来等感染症対応に取り組む医療機関等が対象 (入院病床確保医療機関は除く) ①診療・検査医療機関 10万円 ②健康フォローアップ協力医療機関・訪問看護事業者 10万円 ③後方支援病院 10万円 ①～③重複支給有
栃木県	5万円/床	5万円/床	15万円/施設	15万円/施設	30万円/施設	15万円/施設	5万円/施設		対象限定なし
群馬県	3万円/床	3万円/床	10万円/施設	10万円/施設	1.5万円/名(定員)	20万円/施設	2万円/施設		対象限定なし
埼玉県	医療分野については検討中				介護事業所等に対する支援措置あり(詳細確認中)				
千葉県	5万円/床	5万円/床			(高齢者施設) 2.5万円/名(定員) (障害者施設) 2.2万円/名(定員)			1.6万円/名(定員)	対象限定なし
東京都	約3.6万円/床 (※最大で) 約1.5万円/名 (※最大で)	約3.6万円/床 (※最大で) 約1.5万円/名 (※最大で)			(光熱費支援) 1.7万円/名(定員) (※最大で) (食材費支援) 1.1万円/名(定員) (※最大で)				対象限定なし
神奈川県	4.4万円/床	4.4万円/床	10万円/施設	10万円/施設	3万円/名(定員)	(介護サービス事業所) 大規模40万円/事業所 小規模20万円/事業所 (障害福祉サービス事業所) 20万円/事業所	10万円/事業所		対象限定なし
新潟県	検討中								
山梨県	検討中								
長野県	18万円/施設 2万円/床	18万円/施設 2万円/床	9万円/施設	9万円/施設	18万円/施設 0.9万円/名(定員)	9万円/施設 0.3万円/名(定員) ※一部サービスに限る	2万円/事業所		対象限定なし